



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月27日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9115
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)経理グループ長 (氏名)水野 敏郎 TEL (03)3792-0811(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	4,794	17.2	640	△10.8	457	△10.1	592	358.0
19年3月期第1四半期	4,089	23.7	717	84.0	508	506.0	129	310.9
19年3月期	17,628	16.6	2,869	30.5	1,378	△56.7	411	△63.8

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	17 88	—
19年3月期第1四半期	3 94	—
19年3月期	12 52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	100,641	14,714	14,714	14,714	8.0	244	04	
19年3月期第1四半期	85,114	11,917	11,917	11,917	8.2	212	97	
19年3月期	95,441	12,804	12,804	12,804	7.8	223	61	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
	円 銭
19年3月期第1四半期	—
20年3月期第1四半期	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,200	18.8	2,000	36.4	600	△36.8	700	181.8	21	13
通期	21,300	20.8	3,800	32.4	1,400	1.6	1,000	142.8	30	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年7月27日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、アメリカ経済は減速したものの、中国をはじめとするアジア地域の高い成長があり、またユーロ圏も安定的な成長をしたため、全体的に堅調に推移しました。しかしながらアメリカ経済の一層の減速、原油価格の再高騰、為替レートの急速な調整等の下方リスクが内包されており、先行きに不透明感が漂う状況となっています。

このような経済環境の中、当社グループの主たる事業である外航海運業部門においては、主力の大型油送船と自動車専用船が順調に稼働しました。あわせて昨年度下半期に投入した油送船3隻も本格稼働し、海運業収入は増収の3,738百万円（前年同期比20.5%増）を計上しました。しかしながら、船費の高騰や定期入渠工事により、海運業利益は618百万円（前年同期比1.6%減）に留まりました。また、船隊の近代化の一環を目的として、連結子会社2社において撒積船および自動車専用船各1隻を売船し、売却益2,689百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門においては、本年3月に新たに連結子会社1社(株式会社ホテルアンヌプリ：北海道ニセコ町立地)が加わったことにより、ホテル業収入は910百万円(前年同期比8.6%増)を計上しましたが、同ホテルはスキー場隣接という立地に起因する季節変動も大きく、ホテル業利益は△60百万円に留まりました。

不動産賃貸業部門におきましては、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、不動産賃貸業収入は145百万円(前年同期比2.1%減)、不動産賃貸業利益は82百万円(前年同期比14.1%増)を計上しました。

この結果、当第1四半期では連結売上高は4,794百万円(前年同期比17.2%増)、連結営業利益は640百万円(前年同期比10.8%減)、連結経常利益は457百万円(前年同期比10.1%減)、連結四半期純利益は592百万円(前年同期比358.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は100,641百万円になり、前連結会計年度末に比べ5,199百万円増加しました。これは主に、大型油送船1隻の増加等によるものです。負債合計は85,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,290百万円増加しました。これは主に、設備投資に伴う借入金の増加によるものです。また、純資産合計では、利益剰余金などが増加し14,714百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しまして、第2四半期以降は外航海運業部門、ホテル業部門および不動産賃貸業部門ともに安定的な収益を確保できる見込みですが、当初の予想為替レート(1US\$=115円)より円安傾向が続くことを想定し、予想為替レートを中間期では1US\$=123円、通期では1US\$=120円として試算した結果、売上高および営業利益では前回発表予想を上回るものの、営業外損益における特に外貨建債務の期末評価換えによる外貨換算差損が見込まれ、今回中間期連結業績予想および通期連結業績予想を修正しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

① 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費については、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、過年度対応分として44百万円を、上記実務対応報告第18号「適用時期等」に従い連結利益剰余金期首残高から減額し、また、当第1四半期の連結営業利益で23百万円、連結経常利益および税金等調整前四半期純利益で27百万円、従来の方法に比較しそれぞれ少なく表示されています。

② 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,148	6,769	△379	△5.3	6,642
2. 有価証券	500	0	△499	△99.9	500
3. 繰延税金資産	204	116	△87	△43.0	127
4. その他	1,366	1,520	153	11.3	2,392
流動資産合計	9,219	8,406	△812	△8.8	9,662
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 船舶	44,281	56,523	12,242	27.6	48,822
(2) 建物及び構築物	11,757	12,923	1,166	9.9	13,116
(3) 土地	7,088	7,443	354	5.0	7,443
(4) 建設仮勘定	2,740	4,639	1,898	69.3	6,414
(5) その他	161	202	41	25.7	208
有形固定資産合計	66,029	81,733	15,703	23.8	76,006
2. 無形固定資産					
(1) のれん	80	101	20	26.1	114
(2) その他	39	32	△6	△17.0	34
無形固定資産合計	119	133	14	12.0	149
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,395	9,135	739	8.8	8,415
(2) 長期貸付金	727	674	△53	△7.3	677
(3) 繰延税金資産	28	79	51	179.8	36
(4) その他	594	477	△116	△19.6	494
投資その他の資産合計	9,745	10,367	621	6.4	9,623
固定資産合計	75,895	92,234	16,339	21.5	85,778
資産合計	85,114	100,641	15,526	18.2	95,441

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 海運業未払金	532	689	156	29.4	1,053
2. 社債短期償還金	67	672	605	903.3	672
3. 短期借入金	16,032	16,027	△4	△0.0	18,302
4. 未払金	278	338	60	21.8	429
5. 未払法人税等	378	362	△15	△4.1	341
6. 繰延税金負債	—	0	0	—	44
7. 賞与引当金	53	59	5	11.1	35
8. その他	986	1,326	339	34.4	1,488
流動負債合計	18,328	19,477	1,148	6.3	22,367
II 固定負債					
1. 社債	1,832	2,307	475	25.9	2,325
2. 長期借入金	47,171	57,202	10,030	21.3	52,046
3. 繰延税金負債	3,999	4,840	840	21.0	3,992
4. 再評価に係る 繰延税金負債	516	516	—	—	516
5. 退職給付引当金	99	127	27	28.2	132
6. 持分法適用に伴う負債	445	413	△32	△7.2	423
7. その他	803	1,041	238	29.7	832
固定負債合計	54,868	66,449	11,581	21.1	60,269
負債合計	73,196	85,926	12,729	17.4	82,636
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,800	1,800	—	—	1,800
2. 資本剰余金	—	21	21	—	21
3. 利益剰余金	3,139	3,807	668	21.3	3,439
4. 自己株式	△565	△526	38	△6.8	△526
株主資本合計	4,374	5,103	728	16.7	4,735
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	2,251	2,610	359	16.0	2,253
2. 繰延ヘッジ損益	36	10	△26	△71.3	38
3. 土地再評価差額金	362	367	5	1.5	362
4. 為替換算調整勘定	△4	△9	△4	100.7	16
評価・換算差額等合計	2,645	2,979	333	12.6	2,671
III 少数株主持分	4,897	6,631	1,734	35.4	5,398
純資産合計	11,917	14,714	2,796	23.5	12,804
負債純資産合計	85,114	100,641	15,526	18.2	95,441

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	4,089	4,794	705	17.2	17,628
II 売上原価	3,020	3,737	717	23.7	13,308
売上総利益	1,068	1,056	△12	△1.1	4,320
III 販売費及び一般管理費	350	416	65	18.7	1,451
営業利益	717	640	△77	△10.8	2,869
IV 営業外収益	235	422	187	79.7	604
1. 受取利息	40	56	15	39.2	179
2. 受取配当金	22	33	10	48.7	54
3. 持分法による投資利益	143	197	54	38.2	278
4. 外貨換算差益	23	111	88	383.6	—
5. その他	6	23	17	276.0	92
V 営業外費用	444	605	161	36.3	2,095
1. 支払利息	409	541	132	32.3	1,790
2. 外貨換算差損	—	—	—	—	147
3. その他	35	64	28	82.4	158
経常利益	508	457	△51	△10.1	1,378
VI 特別利益	—	2,720	2,720	—	—
1. 船舶売却益	—	2,689	2,689	—	—
2. その他	—	30	30	—	—
税金等調整前 四半期(当期)純利益	508	3,177	2,668	524.5	1,378
法人税、住民税 及び事業税	364	353	△10	△3.0	592
法人税等調整額	△231	634	866	—	△139
少数株主利益	246	1,596	1,350	548.0	513
四半期(当期)純利益	129	592	462	358.0	411

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高	3,102	838	148	4,089	—	4,089
営業費用	2,474	821	76	3,371	—	3,371
営業利益	628	17	72	717	—	717

当四半期(平成20年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高	3,738	910	145	4,794	—	4,794
営業費用(※)1.2	3,120	971	62	4,154	—	4,154
営業利益(※)1.2	618	△60	82	640	—	640

(※) 1. 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(※) 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(参考)前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高	13,044	4,008	576	17,628	—	17,628
営業費用	10,933	3,531	293	14,759	—	14,759
営業利益	2,110	476	283	2,869	—	2,869

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高	3,787	1,720	1,058	6,566	(2,476)	4,089
営業費用	3,586	1,561	700	5,848	(2,476)	3,371
営業利益	201	158	357	717	—	717

当四半期(平成20年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高	4,373	1,828	1,502	7,703	(2,909)	4,794
営業費用(※)1.2	4,193	1,783	1,086	7,063	(2,909)	4,154
営業利益(※)1.2	179	44	415	640	—	640

(※) 1. 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(※) 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(参考) 前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高	16,380	7,441	4,378	28,200	(10,571)	17,628
営業費用	15,180	6,897	3,251	25,330	(10,571)	14,759
営業利益	1,199	543	1,126	2,869	—	2,869

(注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。